

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所  
理事長 阿部 隆彦

## 「第 64 回 福島県内景気動向調査」の結果について (平成 25 年度下期現況と平成 26 年度上期見通し)

当研究所では年 2 回「福島県内景気動向調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、1 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」4 月号(3 月 27 日発行予定)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

今回の調査によると、平成 25 年度下期現況は改善の動きがみられる結果となりました。要旨及び本文は以下の通りです。

### <要 旨>

#### 【自企業の景気判断】

**現況(平成 25 年度下期) B S I** は、製造業・非製造業ともに改善がみられ、B S I 値は全産業でプラスとなった。

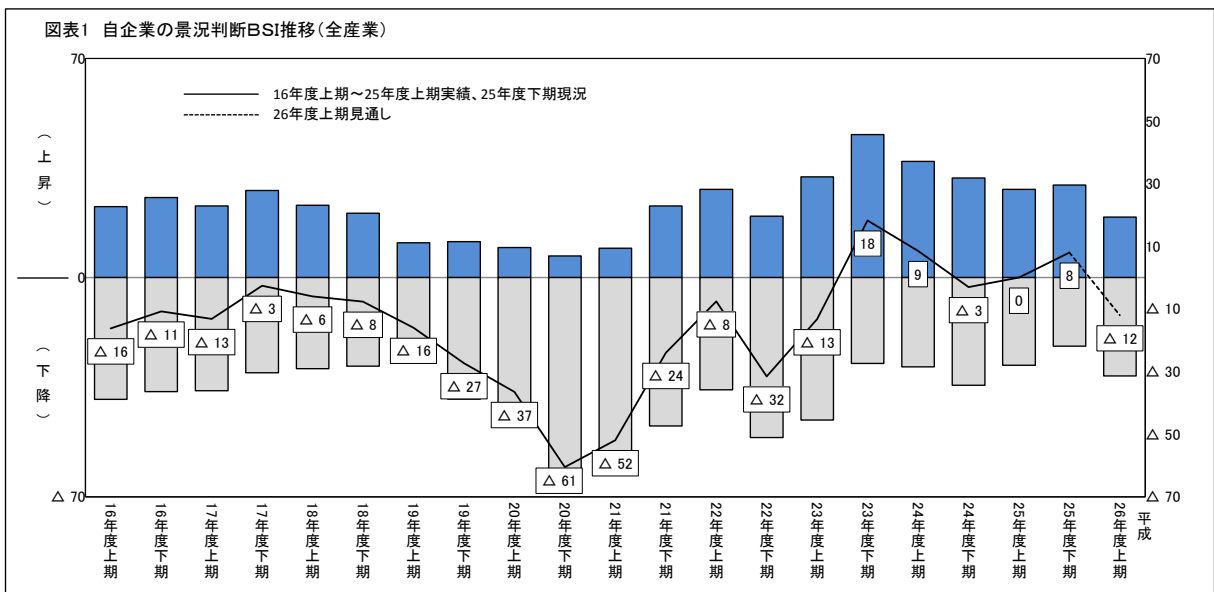
#### 【雇用】

**平成 26 年 4 月見込みの雇用人員 B S I** (増やすとする企業－減らすとする企業) は、平成 25 年 4 月と比較し、製造業で+19、非製造業で+30、全産業で+25 となり、雇用の増加が見込まれる結果となった。

### 1. 自企業の景気判断 B S I

- **現況(平成 25 年度下期)** は、全産業で+8(前期比+8 ㊦)と B S I 値は上昇した(図表 1)。製造業は△4(同+6 ㊦)、非製造業は+18(同+9 ㊦)と、ともに改善の動きがみられた。
  - ◇ **製造業**：復興需要の継続や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより、景況感に一部持ち直しの動きがみられる。現況で B S I 値がプラスとなったのは、「電気機械」+29(同+58 ㊦)、「輸送用機械」+20(同+10 ㊦)、「情報通信機械」+14(同+28 ㊦)など 5 業種となった。
  - ◇ **非製造業**：前期と比較し低下した業種は「運輸業」△21(同△28 ㊦)のみで、非製造業全体では景況感に持ち直しの動きがみられる。「建設業」+57(同+11 ㊦)をはじめとして、6 業種中 4 業種がプラスとなった。

- **見通し（平成 26 年度上期）**は、全産業で $\Delta 12$ （同 $\Delta 20$  ㊦）となった（図表 1）。製造業で $\Delta 9$ （同 $\Delta 5$  ㊦）、非製造業で $\Delta 15$ （同 $\Delta 33$  ㊦）と、BSI 値はともにマイナスとなり、落ち込む見通しとなった。
- ◇ **製造業**：BSI 値がプラスとなったのは「はん用・生産用・業務用機械」+16（同+16 ㊦）、「鉄鋼・非鉄金属製品」+15（同+30 ㊦）など 3 業種にとどまった。BSI 値がマイナスでかつ悪化したのは「輸送用機械」 $\Delta 20$ （同 $\Delta 40$  ㊦）など 6 業種となり、製造業全体では悪化の見通しとなった。
- ◇ **非製造業**：「情報通信」+14（同+14 ㊦）、「建設業」+11（同 $\Delta 46$  ㊦）の 2 業種でBSI 値がプラスとなった。BSI 値がマイナスでかつ悪化した業種は「卸・小売業」 $\Delta 27$ （同 $\Delta 42$  ㊦）など 3 業種で、非製造業全体では悪化の見通しとなった。



## 2. 雇用

- **雇用過不足BSI（過剰－不足）**は、製造業で $\Delta 22$ （平成 25 年 7 月調査比 $\Delta 7$  ㊦）、非製造業で $\Delta 44$ （同 $\Delta 9$  ㊦）、全産業で $\Delta 34$ （同 $\Delta 8$  ㊦）となった（図表 2）。製造業は「過剰」となった「輸送用機械」、 $\pm 0$ の「電気機械」以外のすべての業種で「不足感」超となった。非製造業では、すべての業種で「不足感」超となった。中でも「建設業」 $\Delta 63$ 、「サービス業」 $\Delta 60$ と、特に「不足感」が強かった。
- **平成 26 年 4 月見込みの雇用人員BSI**（増やすとする企業－減らすとする企業）は、製造業で+19、非製造業で+30、全産業で+25となった。製造業、非製造業ともに「不足感」がみられることも踏まえると、平成 26 年 4 月の雇用の増加が期待される（図表 3）。

図表2 雇用の過不足BSI(過剰-不足)

	全体		
	平成25年 7月調査	平成26年 1月調査	前回比
全産業	△ 26	△ 34	△ 8
製造業	△ 15	△ 22	△ 7
飲食料品	△ 12	△ 19	△ 7
繊維・繊維製品	△ 17	△ 38	△ 21
木材・木製品	△ 40	△ 57	△ 17
紙・紙加工品	△ 29	△ 8	21
化学	10	△ 11	△ 21
窯業・土石製品	△ 22	△ 22	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△ 23	△ 25	△ 2
はん用・生産用・業務用機械	△ 4	△ 12	△ 8
電気機械	14	0	△ 14
情報通信機械	△ 57	△ 14	43
電子部品・デバイス	△ 8	△ 40	△ 32
輸送用機械	0	10	10
その他製造業	△ 40	△ 44	△ 4
非製造業	△ 35	△ 44	△ 9
建設業	△ 52	△ 63	△ 11
運輸業	△ 40	△ 43	△ 3
情報通信	0	△ 14	△ 14
卸・小売業	△ 25	△ 38	△ 13
サービス業	△ 51	△ 60	△ 9
その他非製造業	△ 27	△ 14	13

図表3 平成26年4月見込みの雇用人数BSI  
〔前年同時期比較(増・減)〕

	総人員		
	正社員	パート等	
全産業	25	24	4
製造業	19	18	1
非製造業	30	30	7

※平成25年4月と比較した平成26年4月の雇用人数(増・減)BSI

- **平成26年春の新規採用予定企業**は、回答企業 379社のうち 191社(平成25年春 193社)となった。採用人員数は、製造業で前年比△8.0%、非製造業で同△11.0%、全産業で同△9.9%となり、前年を下回る見通しとなった(図表4)。雇用の不足感から増員を検討する企業は多いものの、平成25年度に比べると今春の採用人員数はやや抑制される、という状況がうかがえる。

図表4 新規採用計画

(単位:社、人、%)

	採用企業数			採用人員数		
	平成25年春 採用実績	平成26年春 採用見込み	前年比増減率	平成25年春 採用実績	平成26年春 採用見込み	前年比増減率
全産業	193	191	△ 1.0	1,191	1,073	△ 9.9
製造業	85	87	2.4	435	400	△ 8.0
飲食料品	13	10	△ 23.1	42	36	△ 14.3
繊維・繊維製品	3	8	166.7	13	18	38.5
木材・木製品	5	3	△ 40.0	18	10	△ 44.4
紙・紙加工品	7	7	0.0	22	17	△ 22.7
化学	6	5	△ 16.7	85	75	△ 11.8
窯業・土石製品	4	4	0.0	18	7	△ 61.1
鉄鋼・非鉄金属製品	13	10	△ 23.1	53	43	△ 18.9
はん用・生産用・業務用機械	11	15	36.4	72	95	31.9
電気機械	4	3	△ 25.0	39	15	△ 61.5
情報通信機械	4	5	25.0	18	26	44.4
電子部品・デバイス	1	3	200.0	4	10	150.0
輸送用機械	5	5	0.0	22	17	△ 22.7
その他製造業	9	9	0.0	29	31	6.9
非製造業	108	104	△ 3.7	756	673	△ 11.0
建設業	22	17	△ 22.7	66	56	△ 15.2
運輸業	5	5	0.0	17	16	△ 5.9
情報通信	4	4	0.0	27	34	25.9
卸・小売業	48	51	6.3	404	412	2.0
サービス業	23	23	0.0	223	143	△ 35.9
その他非製造業	6	4	△ 33.3	19	12	△ 36.8

参考:業種別 自企業の景気判断(上昇・下降)BSI

	2 3 年 績 ※ 下 1 期	2 4 年 績 ※ 上 1 期	2 4 年 績 ※ 下 1 期	2 5 年 績 ※ 上 1 期	2 5 現 況 年 績 ※ 下 2 期	変 化 幅	2 6 見 通 し 年 度 上 期	変 化 幅
全 産 業	18	9	△ 3	0 ( △ 9 )	8 ( △ 4 )	8	△ 12	△ 20
製 造 業	△ 1	△ 18	△ 27	△ 10 ( △ 13 )	△ 4 ( △ 9 )	6	△ 9	△ 5
飲 食 料 品	△ 12	△ 36	△ 47	△ 19 ( △ 47 )	△ 19 ( △ 47 )	0	△ 30	△ 11
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 29	△ 6	△ 22	△ 50 ( △ 28 )	△ 6 ( △ 28 )	44	△ 38	△ 32
木 材 ・ 木 製 品	25	0	0	43 ( 60 )	14 ( 40 )	△ 29	0	△ 14
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 27	△ 9	△ 29	0 ( △ 29 )	△ 8 ( 14 )	△ 8	△ 8	0
化 学	0	△ 42	△ 40	△ 11 ( △ 20 )	0 ( △ 20 )	11	△ 11	△ 11
窯 業 ・ 土 石 製 品	8	△ 56	11	△ 22 ( △ 22 )	△ 33 ( 11 )	△ 11	△ 22	11
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 5	19	△ 23	△ 5 ( 18 )	△ 15 ( 27 )	△ 10	15	30
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	20	△ 15	△ 4	0 ( 13 )	0 ( △ 4 )	0	16	16
電 気 機 械	△ 11	0	△ 14	△ 29 ( △ 29 )	29 ( △ 29 )	58	0	△ 29
情 報 通 信 機 械	13	△ 50	△ 57	△ 14 ( 0 )	14 ( 43 )	28	△ 14	△ 28
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	△ 40	△ 31	20 ( △ 8 )	△ 10 ( △ 46 )	△ 30	10	20
輸 送 用 機 械	8	△ 33	△ 45	10 ( 0 )	20 ( 27 )	10	△ 20	△ 40
そ の 他 製 造 業	19	15	△ 33	△ 25 ( △ 27 )	6 ( △ 13 )	31	△ 19	△ 25
非 製 造 業	36	33	18	9 ( △ 6 )	18 ( 0 )	9	△ 15	△ 33
建 設 業	53	63	48	46 ( 15 )	57 ( 12 )	11	11	△ 46
運 輸 業	20	△ 7	△ 20	7 ( △ 27 )	△ 21 ( △ 27 )	△ 28	△ 14	7
情 報 通 信	△ 33	0	17	△ 14 ( 17 )	0 ( 17 )	14	14	14
卸 ・ 小 売 業	34	32	19	4 ( △ 11 )	15 ( △ 5 )	11	△ 27	△ 42
サ ー ビ ス 業	38	20	12	△ 3 ( △ 2 )	8 ( 8 )	11	△ 15	△ 23
そ の 他 非 製 造 業	62	62	0	0 ( △ 13 )	14 ( 0 )	14	△ 14	△ 28

※1:再調査した実績、( )内は前回調査の現況

※2:( )内は前回調査の見通し

## ● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 590社
3. 回答企業 379社(回収率64.2%)
4. 調査時期 平成26年1月  
(前回調査:平成25年7月)
5. 調査対象期間  
25年度上期:平成25年4月~25年9月期  
この期間は「実績」と記載。  
25年度下期:平成25年10月~26年3月期  
この期間は「現況」と記載。  
26年度上期:平成26年4月~26年9月期  
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	176社	46.4%
飲 食 料 品	27	7.1
織 維 ・ 織 維 製 品	16	4.2
木 材 ・ 木 製 品	7	1.8
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3.2
化 学	9	2.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	9	2.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20	5.3
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	26	6.9
電 気 機 械	7	1.8
情 報 通 信 機 械	7	1.8
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	10	2.6
輸 送 用 機 械	10	2.6
そ の 他 製 造 業	16	4.2
非 製 造 業	203	53.6
建 設 業	35	9.2
運 輸 業	14	3.7
情 報 通 信	7	1.8
卸 ・ 小 売 業	93	24.5
サ ー ビ ス 業	40	10.6
そ の 他 非 製 造 業	14	3.7
全 産 業 計	379	100.0

本件に関する質問・お問い合わせ先  
担当:木村、高橋 TEL:024-523-3171

※なお、照会のお電話につきましては午後5時までにお問い合わせいたします。